

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

光世証券株式会社

目次

	頁
I 当社の概況および組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革および経営の組織	1
(1)会社の沿革	1
(2)経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	3
5. 役員 の氏名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 苦情処理および紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 ..	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
(1)経営成績等の推移	7
(2)有価証券引受・売買等の状況	7
(3)その他業務の状況	8
(4)自己資本規制比率の状況	9
(5)使用人の総数および外務員の総数	9
III 財産の状況	10
1. 経理の状況	10
①【貸借対照表】	10
②【損益計算書】	13
③【株主資本等変動計算書】	14
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	23
3. 保有する有価証券の状況(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価および評価損益.....	23
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価および評価損益.....	23
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	23
IV 管理の状況	24
1. 内部管理の状況の概要	24
2. 分別管理等の状況	25
V 連結子会社等の状況に関する事項	26
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	26

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号 光 世 証 券 株 式 会 社
The Kosei Securities Co., Ltd.
2. 登 録 年 月 日 2007 年 9 月 30 日
(登 録 番 号) (近 畿 財 務 局 長 (金 商) 第 14 号)
3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

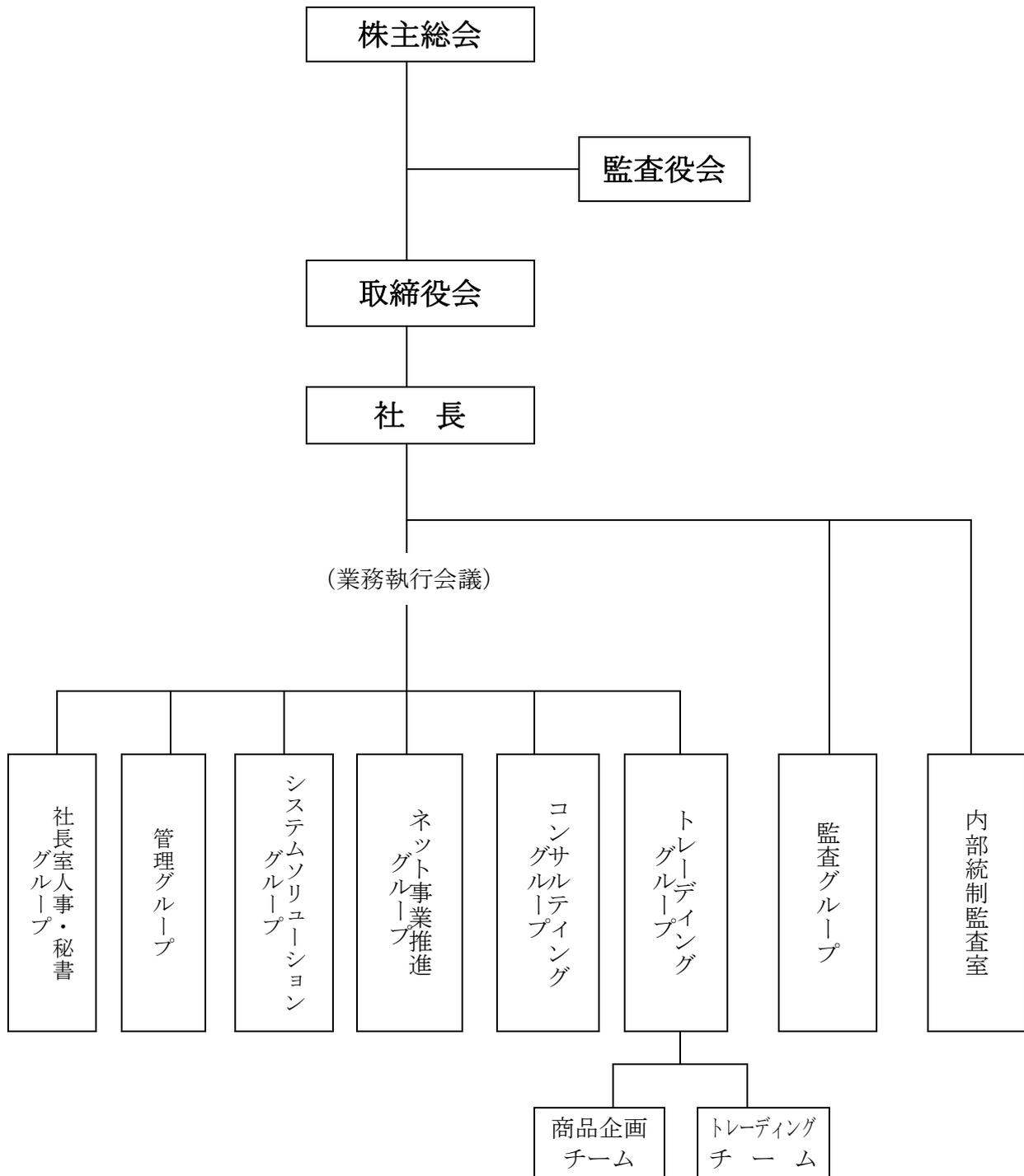
当社は、1961年4月21日、創業者巽悟朗により大阪市東区（現中央区）に証券業を目的とする「光世証券株式会社」として設立されました。

創業後の経過の概要は次のとおりであります。

年 月	沿 革
1968年 4月	免許制施行で大蔵大臣から、第1号、第2号、第4号証券免許を受ける
1971年 10月	大阪証券取引所正会員に加入
1973年 12月	広興証券株式会社を吸収合併
1977年 6月	大蔵大臣から第3号免許を受ける
1981年 10月	東京証券取引所正会員に加入
1987年 4月	日本銀行当座預金取引および当座勘定付替取扱いを開始
1988年 5月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場
1990年 9月	当社株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
1991年 2月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
1998年 9月	名古屋支店を本店に統合し、国内2店舗となる
1998年 12月	証券登録制への移行により、内閣総理大臣から登録を受ける
1998年 12月	証券投資者保護基金（現 日本投資者保護基金）に加入
1999年 10月	東京都中央区日本橋兜町に東京支店を移転し、同月より営業を開始する
2001年 5月	大阪府中央区北浜に本店を移転し、同月より営業を開始する
2007年 9月	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業のみなし登録を受ける
2009年 6月	第二種金融商品取引業の登録を受ける
2014年 4月	大阪取引所デリバティブ（先物・オプション）全商品のインターネット取引を開始する
2014年 11月	当社証券基幹系システムを、クラウド環境ベースで提供するサービス事業を開始する
2017年 7月	独立ファイナンシャルプランナーとの業務提携により外国私募ファンドの取扱いを開始する
2017年 10月	普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合、単元株式数を1,000株から100株に変更
2017年 11月	東京証券取引所上場の現物株式のインターネット取引を開始する

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。(2019年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2019 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数(千株)	割合(%)
1 株式会社 巽也蔵	1,969	20.92
2 株式会社 巽事務所	1,374	14.60
3 株式会社 巽丸	785	8.35
4 株式会社 哲学の道文庫	634	6.74
5 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	402	4.28
6 巽大介	212	2.26
7 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	151	1.61
8 振角典子	112	1.19
9 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	95	1.01
10 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	92	0.98
その他(6,299名)	3,584	38.06
合計(6,309名)	9,414	100.00

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5. 役員の名

(2019 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	巽大介	有	常勤
取締役	小河伸二	無	常勤
取締役	西川雅博	無	常勤
取締役	山本將晴	無	非常勤
監査役	森正行	無	常勤
監査役	児玉憲夫	無	非常勤
監査役	村形聡	無	非常勤

(注) 1 取締役 山本 將晴は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

2 監査役 児玉 憲夫、村形 聡は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2019年3月31日現在)

氏名	役職名
坂口 周次	エグゼクティブ・マネージャー
藤本 伸一	内部統制監査室部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 法第28条第1項第1号に掲げる業務
- ② 法第28条第1項第3号イに掲げる業務
- ③ 法第28条第1項第3号ロに掲げる業務
- ④ 法第28条第1項第3号ハに掲げる業務
- ⑤ 有価証券等管理業務
- ⑥ 第二種金融商品取引業

- (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借またはその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 証券投資信託受益証券の収益金・償還金または解約金の支払に係る業務の代理業務
- ⑥ 証券投資信託受益証券の金銭の分配・払戻金または残余財産の分配に係る業務の代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務

- (3) 前各号に掲げる業務の他、金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことのできる業務

- (4) その他前各号に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目1番10号
東 京 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9番9号

9. 他に行っている事業の種類

- ①保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務
- ②自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ③他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10. 苦情処理および紛争解決の体制

担当専門部署は監査グループ。『苦情紛争処理規程』、『苦情紛争対応要領』を定め、顧客からの苦情等に対して迅速・公平かつ適切な対応を行う体制としている。

なお、苦情等の解決の為の外部機関を利用する措置を講じている。

第一種金融商品取引業

苦情処理及び紛争解決のために、特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」を利用（FINMACとの間で、手続実施基本契約を締結）。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期の国内株式市場は、前半の方向感が定まらない膠着相場の後、後半になって、米中の貿易摩擦問題や米国の金利政策への警戒感、新興国通貨の急落、世界経済の先行き不透明感などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落基調となりました。国内の主要株価指数である日経平均株価も9月につけた2万4千円台から1万8千円台まで急落、その後、期末まで軟調な値動きとなりました。

このような市場の動きの中で、コンサルティング部門では、個人投資家向けに各種セミナーを随時開催し、個別株オプションなど取引所上場のデリバティブを利用した取引手法を紹介する活動を進めてまいりました。その他、投資信託や私募ファンド、つみたてNISA等による資産形成の提案など、個々の顧客ニーズに合わせた提案型営業を継続いたしましたが、軟調な相場のなか顧客の投資マインドは冷え込み、リスクを回避する傾向が顕著なものとなり、株式を中心に取引が減少しました。そのため受入手数料は前期に比べて減少し、1億61百万円（前期比61.9%）となりました。

一方、自己売買部門では、通常のディーリング損益は好調だったものの、後半の軟調な相場動向が影響して保有有価証券の評価益が減少したこと等から、トレーディング損益は減益となり3億20百万円の利益（前期比43.1%）となりました。

また、金融収益は75百万円（前期比52.6%）、販売費及び一般管理費は10億1百万円（同103.9%）となりました。

[受入手数料]

当期の受入手数料は、1億61百万円（前期比61.9%）となりました。

(1) 委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で239億98百万円（前期比81.0%）、株数で30百万株（同68.3%）となり、株券委託手数料は1億31百万円（同63.4%）となりました。また、債券委託手数料は1百万円（同83.9%）となりました。

(2) その他の受入手数料

その他の受入手数料は16百万円（同105.8%）となりました。

[トレーディング損益]

当期のトレーディング損益は3億20百万円の利益（前期比43.1%）となりました。このうち株券等トレーディング損益については3億16百万円の利益（同42.7%）、債券等・その他のトレーディング損益は3百万円の利益（同192.6%）となりました。

[金融収支]

金融収益は75百万円（前期比52.6%）となりました。また、金融費用は9百万円（同120.7%）となり、金融収支は66百万円（同48.6%）となりました。

[販売費・一般管理費]

販売費・一般管理費は10億1百万円（前期比103.9%）となりました。

[特別損益]

当期の特別損益の合計は、59百万円の利益となりました。これは固定資産売却益等によるものであります。

[損益状況]

以上ご報告申しあげました営業活動の結果、営業収益は6億39百万円(同51.4%)、経常損失は2億5百万円(前期経常利益3億57百万円)、当期純損失は1億49百万円(前期純利益2億58百万円)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	94,864千株	9,486千株	9,486千株
営業収益	757	1,245	639
(受入手数料)	210	260	161
((委託手数料))	179	216	139
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	1	2	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	13	26	6
((その他の受入手数料))	14	15	16
(トレーディング損益)	232	744	320
((株券等トレーディング損益))	217	742	316
((債券等トレーディング損益))	0	△2	3
((その他のトレーディング損益))	14	4	△0
純営業収益	744	1,237	630
経常損益	△118	357	△205
当期純損益	△119	258	△149

(注)2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	58,577	26,203	28,551
委 託	25,339	29,618	23,998
合 計	83,917	55,822	52,550

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
2017年3月期	株券	100	100	—	3	—	—
	国債証券	1,730	—	—	205	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	898	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計	1,830	100	—	1,106	—	—	
2018年3月期	株券	377	377	—	3	—	—
	国債証券	611	—	—	206	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	676	—	542
	その他	—	—	—	—	—	—
合計	988	377	—	886	—	542	
2019年3月期	株券	—	—	—	1	—	—
	国債証券	300	—	—	27	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	245	—	3,136
	その他	—	—	—	—	—	—
合計	300	—	—	274	—	3,136	

(3) その他業務の状況

① 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務状況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
払込金の受入額	205	206	27
元金の支払額	100	86	182
利金の支払額	13	14	9
元利金の支払額合計	114	100	191

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務状況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
収益金支払額	108	86	87
償還金支払額	490	—	—
解約金支払額	1,393	571	1,492

③ 有価証券の貸借およびこれにともなう業務の状況（信用取引に係る顧客への融資および貸株）

（単位：千株、百万円）

区 分 期 別	顧客の委託にもとづいておこなった融資 額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客の委託にもとづいておこなった貸株 数とこれにより顧客が売付けている代金	
	株 数	金 額	株 数	金 額
2017年3月期	1,525	912	12	26
2018年3月期	1,107	987	18	70
2019年3月期	972	596	4	20

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：百万円）

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率（A） / （B） × 100		1,255.4 %	1,239.3 %	1,419.8 %
固定化されていない自己資本の額（A）		10,088	10,373	10,332
リスク相当額	市場リスク相当額	558	584	499
	取引先リスク相当額	21	23	16
	基礎的リスク相当額	223	228	211
計（B）		803	837	727

(5) 使用人の総数および外務員の総数

（単位：名）

区 分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使 用 人	45	44	44
（うち 外 務 員）	43	40	40

Ⅲ財産の状況

1. 経理の状況

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,563	6,610
預託金	2,948	2,420
トレーディング商品	2,932	1,637
商品有価証券等	*2 2,912	*21,623
デリバティブ取引	20	13
約定見返勘定	-	560
信用取引資産	1,276	1,009
信用取引貸付金	987	596
信用取引借証券担保金	288	413
支払差金勘定	21	-
有価証券担保貸付金	17	15
借入有価証券担保金	17	15
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	8	7
未収入金	0	0
未収還付法人税等	-	47
未収収益	19	15
短期差入保証金	256	281
その他の流動資産	44	35
流動資産計	14,093	12,644
固定資産		
有形固定資産	*1 4,305	*1 4,176
建物	1,433	1,383
器具備品	42	27
土地	2,829	2,766
無形固定資産	53	40
ソフトウェア	51	39
電話加入権	0	0
その他	1	1
投資その他の資産	2,445	3,165
投資有価証券	*2 2,016	*2 2,743
関係会社株式	7	7
長期立替金	87	87
その他	569	562
貸倒引当金	△235	△235
固定資産計	6,804	7,382
資産合計	20,897	20,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	178	226
商品有価証券等	126	220
デリバティブ取引	51	6
約定見返勘定	651	-
信用取引負債	186	102
信用取引借入金	*2 115	*281
信用取引貸証券受入金	70	20
受取差金勘定	-	7
預り金	1,797	1,815
顧客からの預り金	1,755	1,788
その他の預り金	40	26
募集等受入金	0	-
受入保証金	582	388
未払金	12	9
未払費用	35	35
未払法人税等	137	30
賞与引当金	16	15
流動負債計	3,597	2,630
固定負債		
繰延税金負債	77	214
退職給付引当金	66	63
役員退職慰労引当金	270	352
その他の固定負債	4	4
固定負債計	418	635
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	*3 3	*32
特別法上の準備金計	3	2
負債合計	4,019	3,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,128	1,128
資本剰余金合計	4,128	4,128
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	340	△91
利益剰余金合計	640	208
自己株式	△86	△87
株主資本合計	16,682	16,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	486
評価・換算差額等合計	174	486
新株予約権	21	21
純資産合計	16,878	16,758
負債・純資産合計	20,897	20,026

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	260	161
委託手数料	216	139
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	26	6
その他の受入手数料	15	16
トレーディング損益	*1744	*1320
金融収益	*2143	*275
その他の営業収益	96	82
営業収益計	1,245	639
金融費用	*3 7	*39
純営業収益	1,237	630
販売費・一般管理費		
取引関係費	*4 91	*483
人件費	*5 452	*519
不動産関係費	*6 142	*6 136
事務費	*7 13	*7 12
減価償却費	86	79
租税公課	*8 136	*8 135
その他	*941	*934
販売費・一般管理費計	964	1,001
営業利益又は営業損失(△)	273	△371
営業外収益	*10 85	*10167
営業外費用	*11 0	*111
経常利益又は経常損失(△)	357	△205
特別利益		
固定資産売却益	-	58
新株予約権戻入益	0	-
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	0	59
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	358	△146
法人税、住民税及び事業税	99	3
当期純利益又は当期純損失(△)	258	△149

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,128	4,128	600	64	664
当期変動額							
別途積立金の取崩					△300	300	—
剰余金の配当						△282	△282
当期純利益						258	258
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△300	276	△23
当期末残高	12,000	3,000	1,128	4,128	300	340	640

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△84	16,708	141	141	22	16,871
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△282				△282
当期純利益		258				258
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			33	33	△0	32
当期変動額合計	△1	△25	33	33	△0	6
当期末残高	△86	16,682	174	174	21	16,878

当事業年度(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,000	3,000	1,128	4,128	300	340	640
当期変動額							
別途積立金の取崩					—	—	—
剰余金の配当						△282	△282
当期純損失(△)						△149	△149
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△431	△431
当期末残高	12,000	3,000	1,128	4,128	300	△91	208

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△86	16,682	174	174	21	16,878
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△282				△282
当期純損失(△)		△149				△149
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			312	312		312
当期変動額合計	△0	△432	312	312	—	△120
当期末残高	△87	16,249	486	486	21	16,758

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 6～50 年
- ・器具備品 3～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	第58期 (2018年3月31日)	第59期 (2019年3月31日)
建物	1,796百万円	1,846百万円
器具備品	393百万円	409百万円
計	2,190百万円	2,256百万円

※2 担保に供している資産

区分	担保資産の対象となる債務		担保に供している資産		
	債務の種類	期末残高 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
第58期 2018年3月31日	信用取引借入金	115	390	157	548
	計	115	390	157	548
第59期 2019年3月31日	信用取引借入金	81	404	187	591
	計	81	404	187	591

(注) 1 担保に供している資産は、期末帳簿価額を記載しております。

2 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を清算基金の代用として第58期は291百万円、第58期は267百万円差し入れております。

3 (1) 差し入れた有価証券の時価額

	第58期 (2018年3月31日)	第59期 (2019年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
信用取引貸証券	70	20
信用取引借入金の本担保証券	119	80
差入証拠金代用有価証券	1,584	1,708
長期差入保証金代用有価証券	20	17
その他担保として差し入れた有価証券	—	—

(2) 差し入れを受けた有価証券の時価額

	第58期 (2018年3月31日)	第59期 (2019年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
信用取引借証券	297	412
信用取引貸付金の本担保証券	910	579
受入保証金代用有価証券	1,539	903
その他担保として受け入れた有価証券	25	23

※3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

第58期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	456	286	742
債券等・その他の			
トレーディング損益	10	△9	1
うち債券等			
トレーディング損益	(6)	(△9)	(△2)
うちその他の			
トレーディング損益	(4)	(—)	(4)
計	467	277	744

第59期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等			
トレーディング損益	304	12	316
債券等・その他の			
トレーディング損益	8	△4	3
うち債券等			
トレーディング損益	(8)	(△4)	(3)
うちその他の			
トレーディング損益	(△0)	(—)	(△0)
計	313	7	320

※2 金融収益の内訳

	第58期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第59期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
信用取引収益	90百万円	20百万円
受取配当金	51百万円	52百万円
受取債券利子	1百万円	1百万円
受取利息	0百万円	—百万円
その他	0百万円	1百万円
計	143百万円	75百万円

※3 金融費用の内訳

	第58期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第59期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
信用取引費用	7百万円	9百万円
計	7百万円	9百万円

※4 取引関係費の内訳

	第58期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第59期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払手数料	25百万円	18百万円
取引所・協会費	30百万円	30百万円
通信・運送費	25百万円	24百万円
旅費・交通費	5百万円	5百万円
広告宣伝費	2百万円	2百万円
交際費	2百万円	1百万円
計	91百万円	83百万円

※5 人件費の内訳

	第58期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第59期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬・従業員給与	353百万円	353百万円
その他の報酬・給料	20百万円	21百万円
福利厚生費	45百万円	45百万円
賞与引当金繰入れ	16百万円	15百万円
退職給付費用	3百万円	2百万円
役員退職慰労引当金繰入れ	13百万円	81百万円
計	452百万円	519百万円

※6 不動産関係費の内訳

	第58期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第59期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
不動産費	22百万円	20百万円
器具備品費	119百万円	116百万円
計	142百万円	136百万円

※7 事務費の内訳

	第58期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第59期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
事務委託費	12百万円	11百万円
事務用品費	1百万円	1百万円
計	13百万円	12百万円

※8 租税公課の内訳

	第58期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第59期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
事業所税	3百万円	3百万円
外形標準課税	77百万円	76百万円
印紙税	0百万円	0百万円
不動産取得税・固定資産税	37百万円	38百万円
その他	18百万円	15百万円
計	136百万円	135百万円

※9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳

	第58期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第59期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
教育研修費・営業資料費	0百万円	0百万円
図書費	1百万円	1百万円
水道光熱費	11百万円	10百万円
諸会費・会議費	2百万円	3百万円
寄付金	3百万円	0百万円
その他	21百万円	18百万円
計	41百万円	34百万円

※10 営業外収益の内訳

	第58期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第59期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資事業組合運用益	52百万円	110百万円
受取配当金（その他有価証券）	11百万円	27百万円
預金利息	6百万円	7百万円
その他	14百万円	22百万円
計	85百万円	167百万円

※11 営業外費用の内訳

	第58期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第59期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他	0百万円	1百万円
計	0百万円	1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	9,486	—	—	9,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	71	0	—	71

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計		—	—	—	—	21

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	282	30.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	14.0	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(単位:百万円)

借入先	期 別	第 5 8 期 (2018年3月31日現在)	第 5 9 期 (2019年3月31日現在)
		金 額	金 額
日 本 証 券 金 融		115	81
合 計		115	81

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価および評価損益

(単位:百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	1,115	1,323	207	1,490	1,689	198
株 式	515	676	161	890	1,114	223
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	600	646	46	600	574	△25

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価および評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第58期事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）および第59期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理組織

内部管理部門は監査グループおよび内部統制監査室で構成されております。

(2) 業務分掌

監査グループ

- ・ 内部管理業務全般にわたる企画、立案業務ならびに各部店における内部管理および法令、規則・社内規則等の遵守に関する業務
- ・ 顧客の有価証券売買とその他取引等の状況考査
- ・ 営業員の営業活動等の状況考査
- ・ 業務監査および会計検査の実施ならびに顧客管理等に関する業務
- ・ 公正な株価形成維持の為、法令、取引所・協会の規則遵守と株価形成動向監視業務
- ・ 内部者取引管理規定に基づくインサイダー取引管理に関する業務
- ・ 顧客分別金信託および有価証券の分別管理に関する状況考査

内部統制監査室

- ・ 内部統制監査に関する基本方針の企画
- ・ 財務報告に係る内部統制の整備状況、運用状況の検討ならびに評価

(3) 顧客からの相談および苦情に対する具体的な取扱い方法および内部管理体制

当社ホームページ掲載のとおり、インターネットによる「お問い合わせフォーム」およびお客様苦情相談窓口（TEL0120-038617）を設置し、顧客からの相談および苦情に対応する体制を整備しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2018年3月31日 現在の金額	2019年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,449	2,387
期末日現在の顧客分別金信託額	2,860	2,400
期末日現在の顧客分別金必要額	2,342	2,184

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	17,734千 株	895千 株	17,121千 株	893千 株
債 券	額 面 金 額	447 百万円	192,000千 JPY	235 百万円	162,000千 JPY
		—	1,848千 AUD	—	1,874千 AUD
		—	120千 USD	—	120千 USD
		—	690千 BRL	—	690千 BRL
		—	2,500千 MXN	—	1,100千 MXN
		—	30 千 TRY	—	— 千 TRY
受 益 証 券	口 数	2,060百万口	1,450千 USD 0百万口	1,397百万口	414千 USD 0百万口
そ の 他	額 面 金 額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券		4,006 千 株	2,129 千 株
債 券		— 百万円	— 百万円
受 益 証 券		485 百万口	453 百万口
そ の 他		—	—

ハ 保管管理の状況

株 券……口座管理、同業他社2社、自社金庫
 債 券……だいきょう証券ビジネス、日本銀行、同業他社3社
 受 益 証 券……口座管理、だいきょう証券ビジネス、同業他社3社
 顧客分別金信託……三井住友信託銀行、りそな銀行

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

- (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、当社および子会社 1 社から構成されております。当社の子会社である株式会社亀山社中は、主たる事業として経営、投資に関するコンサルティング業務等を営むことを目的としておりますが、現在は実質的な事業活動をおこなっておりません。

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) 第 5 条第 2 項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資 産 基 準	0.0 %
売 上 高 基 準	0.0 %
利 益 基 準	0.2 %
利益剰余金基準	2.5 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

以 上